

新年度一般会計予算に賛成 中学校給食費の無償化・マイタクの改善が実現

2024年度第1回定例会が5月8日(水)～30日(木)まで開かれました。党市議団は、1,525億円の一般会計予算ほか11議案に賛成し、国保・介護など特別会計予算や公園の指定管理など10議案に反対しました。

小川市長は「前橋に笑顔」という合言葉のもと、一人ひとりの市民に寄り添い、みんなが輝ける新しい前橋を作るため「5つの基本政策」にもとづく事業を予算化しました。一般会計予算は賛成全員で可決成立しました。



1. 中学校給食費無償化

6月から市立中学校給食費の無償化が実現。市長は、今後全事業の総点検を行ない財源を生みだして、小学校給食費についても早期の実施をめざすと表明しました。



ひとり親家庭に対しては、高校3年生の大学等の受験料補助や、ヤングケアラー(家事や家族の介護などを担っている子ども)のいる家庭への支援員派遣事業を開始します。

市内の全中学校と市立前橋高校の体育館にエアコンを設置し、熱中症対策や避難所の機能を強めます。

産後ケア事業の訪問型利用料1000円を無料にします。

「子ども基本条例」制定に向け、子どもの意見を直接聞く会議やワークショップなどを開催します。

3. マイタクの運行改善

マイタク長距離利用者への運賃割引支援を片道上限1,000円から2,000円に拡充(10月から実施予定)。

マイバスの延伸やデマンドバスの運行形態についても利用者の立場に立ち改善が検討されています。

居住している築20年以上の個人住宅に対するリフォーム工事補助予算が6,000万円に増額され、6月10日から申し込みが始まりました。

ひとり暮らし高齢者を見守り・支援する、緊急通報システムの予算を拡充しました。

4. (仮称)平和資料館が年度内開設へ

長年、市民が要望してきた、(仮称)平和資料館の設立事業予算1億6,600万円を計上。市民文化会館2階に今年度中に開設の予定です。

党市議団は、平和都市宣言の観点にたち、戦争の悲惨さと平和の尊さを児童生徒や市民が学べる展示や企画を要望しています。

5. 市民参加で新しい前橋へ

市民との対話を目的にテーマを設け、今年度は、一般市民、子育て世代、高校生、農業者などを対象に、タウンミーティングを開催します。

「附帯決議」めぐり議会が紛糾

議会最終日に前橋令明が、中学校給食費無償化に賛成したにも関わらず、あえて「省略」今後段階的に小学校給食費無償化の負担軽減を行うに当たっては、関係部署や機関、議会と十分調整の上進めること」旨の「一般会計への附帯決議」を提出しました。

党市議団は質疑で「執行機関である行政と議決機関の議会が事前に調整することは二元代表制を歪め、談合政治にもつながる。附帯決議を取り下げるべき」と迫りました。

しかし、「調整」を「議論」に変えただけで再提出され、党市議団と市民フォーラム、1人会派の2人は反対しましたが、他会派が賛成多数で可決しました。

市長が「多選自粛条例」を提出

市長が三期を超え在任しないよう努める「多選自粛条例」を提出しました。

党市議団は、前市政の不祥事をふまえてリニアな市政をめざす市長の政治姿勢に賛同しながらも、「憲法で保障された立候補の自由は保障されるべき」との立場から取り下げを求めました。

採決では、党市議団は棄権しましたが、賛成少数で条例は制定されませんでした。

裏金問題への市民の怒りを なぜ受け止めないのか

党市議団が提出した「政治資金パーティ券購入を含め企業・団体献金の全面禁止を求める意見書」は、前橋令明、高志会、公明党、かがやき、七星、さきがけ赤城、わくわく前橋の27人が反対し、多数の市民の怒りの声に背を向けました。

「被災者生活再建支援法の改正を求める意見書」は賛成多数(21人)で可決され、「再審査改正を求める意見書」は全会一致で可決されました。

日本共産党
市議団だより

No. **344** 2024.6.30

発行・日本共産党 前橋市議会議員団

前橋市大手町2-11-1 前橋市議会控室
☎027-898-6978 FAX 224-1199
URL <http://www.jcp-maebashi.gr.jp/>

無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時
市議団控室 予約を

長谷川薫 090-1534-5061
小林久子 027-283-6756
近藤好枝 027-283-8123
吉田直弘 027-212-6109



※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

本誌の製作・折込には、政務活動費が充てられています。



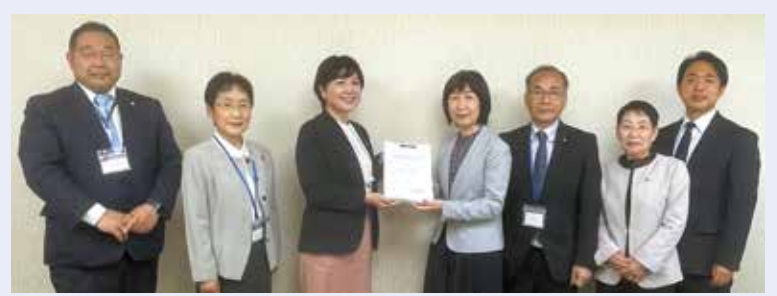
「市民が主人公の新しい前橋市へ！」

共産党市議団が市政改善への提言

小川市長は、「どのような政策であっても、市民の声をしっかりと聞きながら、市政運営を行う」「夏頃に、全体の事業の総点検を行い、財政の健全化に十分留意しながら、予算の有効活用を検討する」と本会議で述べています。

共産党市議団は、2024年度の一般会計予算に賛成しましたが、前市長の下で続けてきた前橋市の行政運営の改善策を小川市長に具体的に提起しました。

「学校給食の無償化と公共交通の充実を求める緊急署名」 1,454名分を小川市長に提出



5月7日、日本共産党前橋地区委員会と党前橋市議団は、「学校給食費の無償化とマイタクなど公共交通の充実を求める緊急署名」1,454名分（うち追加分228名）を小川市長に提出し、無償化の早期実施やマイタク等の運用改善を求めました。懇談には、店橋せつ子委員長と4人の党市議、吉原大輔常任委員も参加しました。

市長は「市民要望である学校給食の無償化や交通弱者支援の公共交通は選挙公約にも掲げたので、しっかり取り組みたい。夏までには、費用対効果を検証し、市の全事業を点検して財源の確保も検討したい」と述べました。

中心市街地の再開発は適正な事業規模に

千代田町中心市街地の再開発に約4億8千万円、新前橋駅周辺の再開発に約6億3千万円が予算化され、事業が同時進行しています。

南部拠点地区でも大型店の出店が続いていますが、中心部での店舗やオフィス需要が不透明な中で全体の事業が過大となれば、事業を推進してきた前橋市の財政支援が必要となる恐れがあります。

修繕予算を増額し、市営住宅の空き部屋解消を

管理戸数5380戸の34%、約1800戸が空き部屋となっています。家賃収入の減少が修繕予算の減額に直結し、老朽化が進む悪循環に陥っています。市営住宅予算を増額して、給湯設備やユニットバスを設置するとともに、快適に暮らせる低家賃の市営住宅を提供する原点に立って、団地全体の住環境を改善すべきです。

通学路や生活道路を優先に

江田・天川大島線などの幹線道路建設に多額の予算が使われている一方で、自治会から寄せられる年間約1千件の道路や水路などの改修要望に、約600件しか答えられていません。

また、市内11か所で事業化されている区画整理手法による道路整備では、狭隘道路の拡幅に時間がかかり過ぎます。繰り返される悲しい交通事故防止のためにも、生活道路や舗装改良事業などにもっと十分に予算配分した「安心・安全なまちづくり」が市民の願いです。

群馬県事業への市の負担金は減額を

前山本市政の下で、前橋市は、県立赤城公園のキャンプ場などの整備事業への市負担として、12億2,300万円（今年度は8億900万円）、敷島公園内の県営プールの整備事業への市負担として18億円（今年度は4,390万円）の支出を群馬県と約束しています。市はそのほとんどを市債（借金）で賄いますが、当然、市財政が圧迫されます。豊かな財政力を持つ群馬県のあまりにも過大な前橋市への財政負担要望に、安易に従うべきではありません。群馬県に改めて、これら県事業への負担金の減額を求めるべきです。

群馬県は前橋市が実施している学校給食費の無償化やマイタクなどの公共交通施策への財政支援を行うとともに、老朽化した県民会館の改修による存続こそ本気で取り組むべきです。

国や県が進めるデジタル化は急がず慎重に

党市議団は、市民生活を豊かにするための道具としてのICT（情報通信技術）の活用を否定するものではありません。

今、前橋市民へのマイナンバーカードの交付率が87%に達していますが、マイタクの利用をカード保有者に限定したり、政府のマイナポイント付与による過剰な誘導策による結果です。そもそもカードの取得は任意であり、個人情報漏洩や国民監視社会に不安を感じている市民やデジタルに弱い市民に配慮せず、カード取得を事実上、全市民に強制することは問題です。



また、暮らしテック推進事業や地域通貨めぶくPay、GunMaaS（乗換案内）のようにカード保有者にサービス提供を限定していることも問題です。

共産党市議団が市当局に求めた市民要望

- ★ 3歳未満児の保育料の完全無償化
- ★ 緊急通報システムの利用対象者の拡大
- ★ 高齢難聴者の補聴器購入助成制度の拡充
- ★ 高齢者エアコン設置補助制度の再開
- ★ 公園緑地愛護会への報奨金の引き上げ
- ★ 道路の消えた横断歩道や外側線などの白線の塗り直し
- ★ 教員不足の解消、支援員や介助員の増員
- ★ 不足する保育士の確保と処遇改善
- ★ 低所得者の介護保険料や利用料の減免制度の創設
- ★ 国保税の引き下げや医療費窓口負担の減免
- ★ 紙の健康保険証の発行継続
- ★ 市役所・支所サービスセンター窓口への手話通訳者の派遣
- ★ 災害時用の市のトイレトレーラーの保有・・・など